

2025 年 4 月 25 日

各位

会社名 ベステラ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本田 豊
 (コード番号: 1433 東証プライム)
 問合せ先 執行役員管理部長 池田 真也
 (TEL. 03-3630-5555)

プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021 年 11 月 15 日に、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、「計画書」）を提出し、2022 年 4 月 27 日に 2022 年 1 月末時点、2023 年 4 月 27 日に 2023 年 1 月末時点、2024 年 4 月 25 日に 2024 年 1 月末時点の進捗状況について開示しております。2025 年 1 月 31 日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の 2025 年 1 月 31 日時点における東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた進捗状況は、以下の通りとなっており、適合状況のうち「流通株式時価総額」のみ基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり「流通株式時価総額」に関して 2026 年 1 月期までに「計画書」に基づき各種取組を推進し、プライム市場の上場維持基準への適合を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1 日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021 年 6 月 30 日 時点※1	6,137	46,109	75.5	55.1	0.7
	2022 年 1 月 31 日 時点※1	9,770	52,101	68.5	59.5	0.7 ※2
	2023 年 1 月 31 日 時点※1	6,595	57,838	55.4	64.3	0.5 ※2
	2024 年 1 月 31 日 時点※1	7,222	56,204	58.5	62.5	0.8 ※2
	2025 年 1 月 31 日 時点※1	7,261	58,339	58.0	64.8	0.7 ※2
上場維持基準		800	20,000	100.0	35.0	0.2
適合状況及び当初の計画 に記載した計画期間		適合	適合	2026 年 1 月末	適合	適合

- ※1 株主数、流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率、2021年6月30日時点の1日平均売買代金については、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 1日平均売買代金は、2022年1月31日時点（2021年2月1日-2022年1月31日）、2023年1月31日時点（2022年2月1日-2023年1月31日）、2024年1月31日時点（2023年2月1日-2024年1月31日）、2025年1月31日時点（2024年2月1日-2025年1月31日）の期間の出来高に終値を乗じた売買代金を日次平均して得た額を当社が試算したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2025年1月31日時点）

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式数」に「株価」を乗じた「流通株式時価総額」がプライム市場の求める基準に到達していないという結果を踏まえ、主要要素である「流通株式数」「株価」を向上させるべく、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

流通株式数につきましては、2025年1月31日時点で流通株式数が58,339単位と2021年6月30日時点より12,230単位増加しております。流通株式数は上場維持基準を上回って推移しており、適切な流通単位の確保のため今後も引き続き各種施策を検討してまいります。

株価につきましては、中期経営計画において、より脱炭素化社会への貢献を明確にした「脱炭素アクションプラン 2025」を策定し、環境に配慮した技術工法の開発、元請案件の受注拡大を目的とした販売戦略の推進、施工人員体制の確保等、売上高130億円、営業利益12億円の達成に向けて着実に事業を推進いたします。また、2024年6月には株主還元の一層の充実、並びに当社株式を長期安定的に保有いただくことを目的として株主還元方針の変更を行い、従来の配当性向40%以上に加えて株主資本（除くOCI）を基準としたDOE3.5%以上を新たな指標として採用し、累進配当を継続的に実施することを基本方針といたしました。

実施状況及び評価の詳細については、2025年3月12日開示の「2025年1月期決算説明資料」（<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1433/tdnet/2579882/00.pdf>）をご参照ください。

以上の取組を実施してきましたが、2025年1月31日時点では流通株式時価総額が上場維持基準を満たす株価には至っておりません。「脱炭素アクションプラン 2025」の取組を着実に推進することで企業価値（株価）の向上を進めてまいります。

3. 今後の課題と取組内容

今後につきましても、2026年1月期を最終年度とする3カ年の「脱炭素アクションプラン 2025」の業績目標達成に向けて着実に事業展開を進めてまいります。「脱炭素解体ソリューション」「DXプラントソリューション」「人事戦略」を基本の柱とし、今後急速に市場の拡大が見込まれるプラント解体市場に対して、元請工事を中心とした積極受注による売上高の最大化、AI等の最先端技術を活用した積算機能の強化による工事利益の最大化、新たな解体工法の開発等による安全性、施工能力の向上を図るとともに、企業成長の源泉となる人員の積極的採用並びに教育を強力に推進することで企業価値の向上に取り組み、当該期間における上場維持基準への到達を実現してまいります。

なお、構成要素ごとの課題と取り組み施策については、次のとおりです。

(1) EPS の向上

2025 年 1 月期は、豊富な工事需要を背景にプラント解体事業においては大幅増収・増益を達成したものの、グループ会社の業績が低調に推移した影響などにより、売上高・各段階利益において計画値未達となりました。

これに対して中期経営計画最終年度に当たる 2026 年 1 月期の連結業績予想は、売上高 130 億円、営業利益 12 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 9 億円を目標数値とし、前年比で大幅増益を計画しております。引き続き好調なプラント解体事業の成長による利益の増加に加え、グループ会社の損益管理を徹底し、経営資源の選択と集中、事業再編などについても検討を行い、EPS（1 株当たり当期純利益）101.00 円の達成を目指していきます。

脱炭素アクションプラン 2025 の数値内容

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	親株式に帰属 する当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)	1 株当たり当期 純利益 (円)
2024 年 1 月期 (実績)	9,394	246	231	5.5%	26.08 円
2025 年 1 月期 (実績)	10,897	373	409	9.2%	46.25 円
2026 年 1 月期	13,000	1,200	900	13.0%	101.00 円

(2) PER の向上

IR 資料の充実化や、決算説明会、個人投資家説明会、機関投資家様との IR ミーティングを引き続き精力的に実施し、投資家様からの認知・理解を促進することで当社株式のバリュエーション向上を目指します。また、次期中期経営計画を可能な限り早期に公表し、当社の成長性に対する期待値を高めることにより、PER の向上を図ります。

(3) 流通株式数の増加

流通株式比率は、移行基準日時点の 55.1%から 2025 年 1 月 31 日時点で 64.8%と約 10%増加しております。また、2025 年 4 月 15 日開示の「株式交付（簡易株式交付）による TERRA・ESHINO 株式会社の子会社化の結果および主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載の通り、流動性が制限されている創業家の資産管理会社から創業家各人に当社株式が移転しており、株式の流動性向上を速やかに行える体制を整えております。

持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の整備を進め、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を図ること等により、企業経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

以上